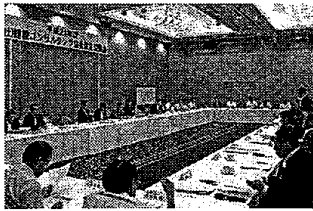


建設コンサルタンツ協会（建コン協、廣谷彰彦会長）と九州地方整備局および同局管内7県2政令市の意見交換会が6月30日、福岡市で開かれ一写真、コンサルタンツの選定方法や品質確保を中心に意見を交わした。廣谷会長は総合

評価方式を含む競争入札で頻発している低価格入札について、発注者側に「厳しい対応」を強く要望。同局は品質確保に向けた独自の取り組みとして「設計監理連絡会」の実施を検討していることを明らかにした。

建コン協と九州整備局らが意見交換

協会側 低価格対策を強く要望 整備局 設計監理連絡会実施へ



実績は少ないが地域精進度などに優れたコンサルタンツのプロポーザルなどへの参加について同

た。意見交換したいと答えた。同局は今後、業務発注に関する同局の取り組みなどを紹介し、積極的に意見交換したいと答えた。

このうち技術力による選定では協会側が、発注者協議会を通じて地方自治体にもプロポーザル方式など技術競争の拡大を働きかけてほしいと要望。同局は今後、業務発注に関する同局の取り組みなどを紹介し、積極的に意見交換したいと答えた。

意見交換のテーマは同協会の09年度の要望・提案に基づく▽技術力による選定▽建設コンサルタンツの新たな役割▽品質の確保と照査。

局は、総合評価方式や価格競争で競争性が確保できるとした場合などに地域要件を設定していると説明。

本年度の同局発注業務については、全体の約4割をプロポーザル、約6割を総合評価方式を含む価格競争で契約する予定を明らかにし、行政補助業務は参加しやすいよう発注ロットを小さくし、

件数を前年度の2割増しとなる242件に増やしたと説明した。

施工段階における設計者参画に関して同局は、発注者、設計者、施工者で行う三者会議などに引き続き積極的に取り組む考えを示し、品質確保に

関連したエラー防止のための取り組みとして、発注者と設計業務の受注者、工事監督者で設計着手前に現場の状況を把握するための協議などを行

う「設計監理連絡会」の実施を検討していることを明らかにした。

低価格入札対策で同局は、調査基準価格を下回った業務で監督強化などの品質確保対策を2月から実施した結果、低価格入札の発生率が前年度のおよそ3分の1まで減少したと説明。

廣谷会長は低価格入札問題について「我々の対応も甘かったが、発注者側も厳しい対応をお願い

したい」と述べ、低価格入札の根絶を目指した協力を求めた。協会からは「歩掛かりがはつきりしないのも（低価格で入札する）原因」との指摘もあった。

意見交換会には協会側は廣谷会長ら本部役員や山本洋一九州支部長、発注者側は九州地方整備局の岡本博局長をはじめとする幹部や、県・政令市の土木部幹部らが出席した。